

平成23年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府23-75(政策18-施策①))

施策名	国際平和協力業務等の推進[政策18. 国際平和協力業務等の推進]					
施策の概要	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(平成4年法律第79号)に基づき、国際平和協力業務等を実施する。					
達成すべき目標	国際連合を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与する					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	739,063	730,191	679,601	651,888
		補正予算(b)	40,675	0	△490	
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	779,738	730,191	679,111	
執行額(千円)	665,896	676,682				
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第180回国会における野田内閣総理大臣施政方針演説(平成24年1月24日) 先日、南スーダンでの国連平和維持活動に、自衛隊の施設部隊を送り出しました。国際社会と現地の期待に応え、アフリカの大地でインフラ整備に必死に汗を流す自衛隊員の姿は、必ずや、日本人の「誇り」の一部となるはずで。こうした海外での貢献活動に加えて、軍縮・不拡散、気候変動などの「人類の安全な未来への貢献、ODA戦略的活用を通じた「人類の豊かな未来」への貢献にも努めてまいります。					

測定指標	国際平和協力業務等に対する国連、現地政府等の評価	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標値
		—	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	—
		肯定評価	肯定評価	肯定評価	肯定評価	肯定評価	肯定評価	—
	年度ごとの目標値	肯定評価	肯定評価	肯定評価	肯定評価	肯定評価	肯定評価	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<p>肯定評価が得られた。</p> <p>○平成23年度においては、UNDOF(国連兵力引き離し監視隊)、UNMIS(国連スーダン・ミッション)、MINUSTAH(国連ハイチ安定化ミッション)、UNMIT(国連東ティモール統合ミッション)に引き続き要員を派遣したほか(UNMISへの要員派遣については平成23年9月に任務を完了し帰国)、同年11月からはUNMISS(国連南スーダン共和国ミッション)への司令部要員の派遣を開始。平成24年1月からは施設部隊等を同国に派遣した。</p> <p>○上記各ミッションに関し、日本の協力に対する高い評価が得られているところ。</p> <ul style="list-style-type: none"> UNDOF…平成24年1月、UNDOF幹部から、UNDOFにおける日本隊の役割について感謝するとともに、他国と比較しても個々の高い能力、士気、規律をもって、特に後方支援業務を高く評価している旨発言があった。 UNMIS…平成23年5月、UNMIS幹部から、日本の要員をとても頼りにしている旨発言があった。 MINUSTAH…平成23年5月、ミュレ国連MINUSTAH特別代表から、施設部隊の活動に対して感謝の言葉が述べられた。また、マルテリ大統領から、日本の支援に対し感謝の言葉が述べられた。平成23年8月、潘基文国連事務総長から、日本政府の国連PKOへの協力、特にMINUSTAHへの参加への協力強化の取り組みに謝意を示した。平成23年10月、フェルナンデスMINUSTAH特別代表から、施設部隊の活動を高く評価する旨発言があり、感謝の言葉が述べられた。平成24年1月、ハイチ国際平和協力業務に従事する施設部隊が大地震で損壊した病院や警察本部を解体・整地。作業後の引渡式でハイチ政府代表から感謝の言葉が述べられた。 UNMIT…平成23年5月、ラモス=ホルタ大統領から、UNMIT軍事連絡要員の活躍を高く評価する旨発言があった。また、カルロス外務大臣代行(副大臣)から、UNMIT軍事連絡要員の活動に感謝が述べられた。平成23年8月、アミーラ・ハク国連事務総長特別代表兼UNMIT代表から、これまでの軍事連絡要員の活躍、日本からのUNMITに対する支援に感謝の言葉が述べられた。 UNMISS…平成23年11月、UNMISS幹部から、司令部要員派遣、施設部隊派遣による日本の平和構築への貢献に感謝する旨発言があった。平成24年2月、デン・アロル内閣担当大臣から、施設部隊派遣に対し感謝の言葉が述べられた。 <p>○また、国際社会における我が国の役割を改めて認識し、世界の国々と協調しながら更に国際貢献を進めていくとの観点から、国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律に基づく国際連合平和維持活動、人道的な国際救援活動及び国際的な選挙監視活動の成果を総括し、今後の我が国のPKO等のあり方を検討するため、平成22年10月から開催されていた「PKOの在り方に関する懇談会」におけるこれまでの議論の中間取りまとめを平成23年7月に公表した。</p>
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>各ミッションにおいて、大きな事故もなく、適切にミッションをこなし、国際社会の平和と安定に貢献していると評価できる。各ミッションに関して国際社会から高い評価が得られたことは、大きな実績である。また、我が国は、現地のニーズに応じたきめ細やかな派遣を心がけており、例えば平成24年1月には、自衛隊の施設活動に対するハイチ住民の理解を高め、施設活動の円滑な遂行を図るため、実施計画に住民への生活支援物資の配布業務を追加する等、柔軟な対応を行った。</p> <p>こうした活動の結果、国内における国連平和維持活動への参加についての考え方も肯定的な評価が増えている。例えば、平成23年度外交に関する世論調査によれば、国連平和維持活動への参加について、「これまで程度の参加を続けるべきだ」、「これまで以上に積極的に参加すべきだ」と答えた者の割合の合計が、平成21年度には80.4%、平成22年度には85.2%、平成23年度には83.6%と、昨年度調査からは減少したものの、過去の調査と比べると増加傾向にある。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、新規案件の検討を随時行うとともに、法に基づき各種ミッションを着実に実施していくこととする。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	特になし
-----------------	------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	○外交に関する世論調査 http://www8.cao.go.jp/survey/index-gai.html
---------------------------	--

担当部局名	国際平和協力本部事務局	作成責任者名	参事官 荒木 潤一郎	政策評価実施時期	平成24年8月
-------	-------------	--------	---------------	----------	---------